



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社ボルテージ
コード番号 3639 URL <http://www.voltage.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 津谷 祐司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部管轄 (氏名) 松永 浩

TEL 03-5475-8193

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日

平成29年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	8,820	21.4	141	73.4	158	67.5	24	88.5
28年6月期	11,219	5.8	530	13.6	488	0.6	210	9.5

(注) 包括利益 29年6月期 45百万円 (68.7%) 28年6月期 146百万円 (47.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	4.75	4.72	0.6	3.4	1.6
28年6月期	40.66	40.35	5.5	9.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	4,429	3,736	84.4	731.77
28年6月期	4,905	3,868	78.9	744.49

(参考) 自己資本 29年6月期 3,736百万円 28年6月期 3,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	241	206	177	2,132
28年6月期	920	372	69	2,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		15.00	15.00	77	36.9	2.0
29年6月期		0.00		10.00	10.00	51	210.7	1.4
30年6月期(予想)								

平成30年6月期の配当予想は未定としております。配当の方針につきましては、添付資料5ページ「1. 当期の経営成績等の概況(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	13.4	300	112.5	300	89.0	190	684.1	36.55

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	5,197,774 株	28年6月期	5,195,770 株
期末自己株式数	29年6月期	91,528 株	28年6月期	228 株
期中平均株式数	29年6月期	5,105,311 株	28年6月期	5,175,016 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	8,537	23.3	393	49.1	419	42.8	169	
28年6月期	11,135	5.3	773	13.2	733	5.0	455	65.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	33.17	
28年6月期	88.07	87.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年6月期	4,478		3,830		85.5		750.15	
28年6月期	5,206		4,176		80.2		803.80	

(参考) 自己資本 29年6月期 3,830百万円 28年6月期 4,176百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当期の経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(企業継続の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 当期の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くなかで、企業収益は改善がみられました。また、個人消費は、実質総雇用者所得が緩やかに増加し、消費者マインドが持ち直すなど、緩やかに持ち直しております。

モバイルビジネスを取り巻く環境は、平成29年3月末のスマートフォンの世帯普及率が従来型の携帯電話の普及率を11.1ポイント上回る69.7%に達しております(注1)。

このような環境の下、当社グループは、基幹モデル(既存展開)の収益維持、基幹モデル(新展開)の規模拡大と収益化、新規モデルの早期収益化を目指し、事業を運営しており、当期第2四半期連結会計期間より、区分ごとに取り組むべき課題が明確になったことで、区分名を基幹シリーズ、新シリーズ、実験作へそれぞれ変更しております。

当連結会計年度における売上は、実験作・その他が増加したものの基幹シリーズ及び新シリーズが大幅に減少し、8,820,377千円(前期比21.4%減)となりました。当期は改革期として大規模な組織改革を行い様々な仕込みを実行してきましたが、業績への寄与は平成30年6月期以降を見込んでおります。

費用は、広告宣伝費の抑制等により大幅に減少しましたが、売上の減少を補てんするには至らず、営業利益は141,146千円(前期比73.4%減)、経常利益は158,772千円(同67.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は24,230千円(同88.5%減)となりました。

事業区分別の業績は、以下の通りであります。なお、当期第2四半期連結会計期間より、事業区分名を変更しておりますので、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の事業区分名に組み替えて比較しております。

[基幹シリーズ]

基幹シリーズは、恋愛ドラマアプリのうち、「F2P(注2)シリーズ」と「P2P(注3)シリーズ」が該当します。

主に「F2Pシリーズ」のソーシャル専門PF(注4)向けと「P2Pシリーズ」のOS系PF(注5)向けの減少が続き、売上高は6,350,349千円(前期比27.6%減)となりました。

[新シリーズ]

新シリーズは、ターゲット層や制作技術を基幹シリーズから派生させたシリーズ群です。平成29年6月期は、「シーク(注6)ドラマシリーズ」「L10N(注7)シリーズ」が該当します。

「L10Nシリーズ」において一部のF2Pタイトルが好調だった一方、新規のP2Pタイトルが不調だったことや、「シークドラマシリーズ」の不調により、売上高は1,764,108千円(前期比22.6%減)となりました。

[実験作・その他]

実験作は、ターゲット層や制作技術が基幹シリーズ、新シリーズとは異なるシリーズ群です。平成29年6月期は、「P2P DRAGON(注8)シリーズ」「F2P US REAL(注9)シリーズ」「男性向けサスペンスシリーズ」「パズルアクションゲームシリーズ」「モーション(注10)シリーズ」が該当します。

「男性向けサスペンスシリーズ」「P2P DRAGONシリーズ」の拡大及び「パズルアクションゲームシリーズ」の積み上げにより、売上高は705,919千円(前期比319.6%増)となりました。

(注) 1. 出所：内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査(平成29年3月実施調査結果)」平成29年4月6日発表

2. F2P：Free-to-Playの略称。基本プレイ無料・アイテム課金制のコンテンツ

3. P2P：Pay-to-Playの略称。ストーリー単位の個別課金制のコンテンツ

4. ソーシャル専門PF：GREE、Mobage、mixi、Ameba等のSNS PF

5. OS系PF：App Store、Google Play等のアプリマーケット

6. シーク：ヒロインが証拠を集め、世の中の嘘や偽りを暴いていくストーリーシリーズ

7. L10N：北米市場向けアニメ絵であり、日本語版恋愛ドラマアプリを翻訳したコンテンツ。Localizationを意味する省略表記

8. DRAGON：北米市場向けアニメ絵であり、北米市場向けに作ったコンテンツ。北米向けにアレンジされたドラゴンロール寿司に由来。対ユーザー呼称AmeMix(アメミックス)

9. US REAL：北米市場向けリアル絵のコンテンツ(旧：USオリジナル)

10. モーション：株式会社ボルモが開発するモーションタイプのコンテンツ

②次期以降の見通し

当社グループは平成30年6月期も、引き続き「3年戦略（平成29年6月期から平成31年6月期）」に基づき事業を運営してまいります。具体的には、以下の取り組みを行ってまいります。

[基本戦略]

「カジュアル/カジュコア」向けのみから、コア層を加え、「カジュアル」＋「カジュコア/コア」の2輪展開へ

「カジュアル」は好きなゲームをライトに楽しむ層、「コア」は好きなゲームに没頭・熱狂する層で、消費単価は各々、月数千円、月1万円～数万円です。「カジュコア」はカジュアルとコアの間に位置する層です。

当社は従来「カジュアル/カジュコア」のみをターゲットとしてきましたが、昨今のコア層の急速な市場拡大を受け、「コア」への取り組みを積極的に行うことといたします。取り組みに当たっては、消費行動が似ているカジュコア層とコア層を合わせて考えることとし、「カジュアル」＋「カジュコア/コア」の2輪展開でコンテンツを開発してまいります。

[カジュ/コア別展開]

「カジュアル」は「読み物アプリ」で展開、「カジュコア/コア」は「IP大展開」で拡大

「カジュアル」向けは「読み物アプリ」で展開いたします。「読み物アプリ」は、1つのアプリ内で複数のタイトルが楽しめるタイプのアプリで、現時点で「100シーンの恋＋」「ワタシドラマ」「Lovestruck: Choose Your Romance」を配信中です。

「カジュコア/コア」向けは「IP大展開」により拡大いたします。ヒットしたタイトルを、グッズ、アニメ、コミック、VR等、複数のウィンドウで展開してまいります。

以上により、平成30年6月期の連結業績予想につきましては、売上高10,000百万円（前期比13.4%増）、営業利益300百万円（同112.5%増）、経常利益300百万円（同89.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益190百万円（同684.1%増）を見込んでおります。今後予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、4,429,667千円（前連結会計年度末比475,732千円減）となりました。

流動資産は、3,406,057千円（同299,869千円減）となりました。その主な要因は、売掛金の減少160,348千円及び、現金及び預金の減少105,375千円によるものであります。

固定資産は、1,023,610千円（同175,862千円減）となりました。その主な要因は、ソフトウェア資産の償却等による無形固定資産の減少105,501千円、及びサーバーの除却等による有形固定資産の減少63,680千円によるものであります。

(負債の部)

負債合計は、693,080千円（同344,272千円減）となりました。

流動負債は、693,080千円（同344,272千円減）となりました。その主な要因は、広告抑制により、未払費用が103,667千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、3,736,587千円（同131,459千円減）となりました。その主な要因は、自己株式の取得による減少99,942千円、及び当期純利益の減少による利益剰余金の減少53,702千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して105,375千円減少し、2,132,425千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、241,205千円の資金を得る結果（前期比678,811千円の収入の減少）となりました。その主な減少の要因は、税金等調整前当期純利益の減少266,552千円、及び売上債権の回収の減少264,413千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、206,679千円の資金を支出する結果（同165,390千円の支出の減少）となりました。その主な減少の要因は、コンテンツシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出の減少94,685千円、敷金の差入による支出の減少39,393千円、及び敷金の回収による収入の増加35,974千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、177,330千円の資金を支出する結果（同107,777千円の支出の増加）となりました。その主な増加の要因は、自己株式の取得による支出99,942千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期
自己資本比率 (%)	75.4	78.9	84.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	264.9	125.3	168.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社配当の基本方針は、将来展開と体質強化のための内部留保の確保と、株主への利益還元のパランスを図っていくこととしております。具体的には、配当性向や安定性を考慮し、配当額を決定してまいります。

当期につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比で88.5%減となる厳しい状況であるものの、来期は増収増益となる見込みであることを考慮し、期末配当について普通配当を1株当たり10円で予定しております。

なお、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。上記の方針に従い、株主に対する適切な利益還元を検討する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容に関するリスクについて

a. 事業環境に関するリスクについて

イ. モバイルコンテンツ市場の市場動向について

当社グループは、モバイルコンテンツ市場において「基幹シリーズ」「実験作・その他」を展開しております。モバイルコンテンツ市場の歴史はまだ浅く、かつ変化が激しいため、モバイルコンテンツビジネスの将来性は不透明な部分があります。

当社グループでは、モバイルコンテンツ市場は今後も成長すると見込んでおりますが、市場の成長が当社グループの予測を下回った場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. 技術革新について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場においては、事業に関連する技術革新のスピードやユーザーニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。

当社グループは、これらの変化に対応するため、技術革新にも迅速に対応する体制作りに努めておりますが、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 競合について

当社グループが事業を展開するモバイルコンテンツ市場には、競合他社が多数存在しております。当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をテーマとしたコンテンツ作りを追求することで、ユーザーのニーズに合った魅力あるコンテンツを開発・提供するとともに、効率的な集客に努めております。

しかしながら、今後、当社グループが魅力あるコンテンツを開発・提供できず、競合会社が提供するコンテンツとの差別化が図られない場合には、ユーザー数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 事業運営に関するリスクについて

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループが提供するコンテンツは、当社グループがプラットフォーム運営会社（OS系プラットフォーム、SNSプラットフォーム、キャリア）を介してユーザーにコンテンツ等を提供するため、各プラットフォーム運営会社とのコンテンツ提供に関する契約に基づいています。

当社グループ売上高に占めるプラットフォーム運営会社の構成比は、以下の通りとなっております。

相手先	第16期 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		第17期 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		第18期 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Apple Inc.	3,351,295	31.6	4,321,968	38.5	3,477,717	39.4
グーグル・ペイメント株式会社	2,448,708	23.1	3,368,638	30.0	2,944,967	33.4
グリー株式会社	2,212,173	20.9	1,643,574	14.6	1,127,153	12.8
株式会社NTTドコモ	1,412,374	13.3	925,100	8.2	610,426	6.9

プラットフォーム運営会社の事業方針の変更や手数料率の変動等があった場合、また、当社グループのコンテンツがプラットフォーム運営会社側の要件を十分に満たさない等の理由により、当社グループのコンテンツが不相当であると当該事業者側が判断し、新しいコンテンツの提供に関する契約を締結または継続できない場合、プラットフォーム運営会社において不測の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. コンテンツにおける表現の健全性確保について

当社グループの提供するコンテンツの一部には、性的表現及び暴力的表現が含まれるものがあるため、当社グループではコンテンツの制作・配信等において、当社グループ独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保するよう、青少年等の感情を著しく刺激する表現はしてはならないこと等を基本方針とし、法令等で定められているよりも厳格な水準に設定しております。また、当該基準を遵守するため、採用者には入社時に研修を行う等の体制を構築しております。

しかしながら、法的規制や法解釈は、社会情勢等により、変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定等により、将来において当社グループが提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. システムリスクについて

当社グループは、アクセス過多によるサーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、稼動状況の監視、定期的バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、コンテンツを管理しているサーバーや配信システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、コンテンツの配信に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ. コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、当社グループが立案した企画に基づいたイラストやシナリオの制作等に関し、業務の一部を外部クリエイターに委託し、コンテンツ提供をしております。

当社グループでは、特定の外部クリエイターへの依存度を低下させるため、複数のクリエイターに分散して委託するとともに、委託するクリエイターを開拓し、クリエイターとの良好な関係の継続に努めることにより、リスクの軽減を図っております。

しかしながら、当社グループの想定どおりにクリエイターを開拓できない場合、契約内容の見直しや解除がなされた場合、制作委託費用が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ホ. 広告戦略について

現在、当社グループは広告出稿形態による効果等を常に検証し、最適な広告出稿形態を選択し、ユーザー獲得に努めております。しかしながら、当社グループの想定通りにユーザー数を獲得できない場合、また広告媒体の出稿枠獲得競争の激化等により、ユーザー獲得コストが上昇した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点は、本社所在地である東京都、愛知県及び米国サンフランシスコにあり、また東京都、福岡県、福島県にはデータセンターを設置しております。当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点で地震等による影響は出ておりません。

③ 会社組織に関するリスクについて

a. 人材の確保及び育成について

事業拡大を進めていくためには、スキルとセンスを持つ人材を幅広く確保することと、人材の育成が重要な課題であると考えております。このため、採用活動の充実、研修体制の充実等に努めておりますが、業務上必要とされる人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 個人情報の管理について

当社グループはユーザーの個人情報を取得していますが、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマーク(注)を取得する等、個人情報の管理には十分留意しております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(注) プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していると認定した事業者等に発行するものです。

c. 知的財産の管理について

当社グループでは、知的財産の管理において、知的財産の取扱いに関する留意事項を文書化した社内基準を制定するとともに、採用者に対し入社時に当該基準の遵守について教育する等、内部管理体制を構築しております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外部クリエイターとの契約において、知的財産については第三者の知的財産権を侵害しないこと、当社グループに対して著作権を譲渡すること等、細かく取り決めを行っております。

しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から損害賠償請求等が起こる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールへの遵守及び企業倫理に沿った法令遵守規程を制定するとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 新規事業の展開について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、今後も引き続き、積極的に新規事業の展開に取り組んでまいります。これによりシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、新規事業を開始した際には、その事業固有のリスク要因が加わると共に、予測とは異なる状況が発生する等により新規事業の展開が計画どおりに進まない場合には、投資回収が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外展開について

当社グループは、中期的な経営戦略の一つである収益源の多様化において、英語市場での事業拡大を掲げており、海外子会社に経営資源を投入しております。しかしながら、海外展開においては、その国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザー嗜好・商慣習の違い、為替等の様々な潜在的リスクが存在しています。それらのリスクに対処できないこと等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信の発表日現在における新株予約権による潜在株式数は35,901株であり、発行済株式総数5,197,774株の0.7%に相当します。

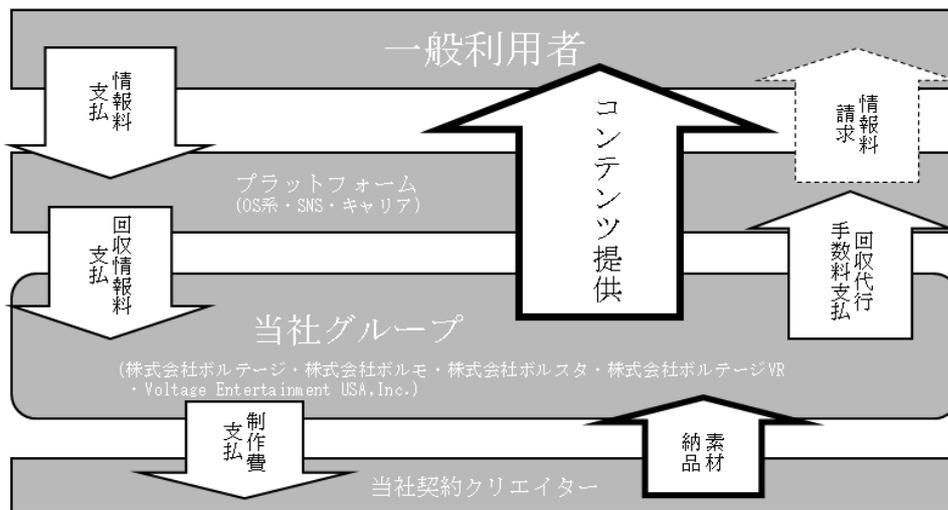
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ボルテージ（当社）、国内子会社3社（注1）及び海外子会社1社（注2）で構成されており、スマートフォン等のインターネットに接続可能なモバイル端末の利用者を対象とした、モバイルコンテンツを企画・制作・開発・運営し、プラットフォーム運営会社を介してユーザーに提供しております。

当社グループが運営するモバイルコンテンツは、主に基本プレイが無料でアイテムの利用量に応じた従量課金制であるF2P（Free-to-Playの略称）若しくはストーリー単位の個別課金制であるP2P（Pay-to-Play）となっております。

以下は、当社グループの事業系統を図示したものであります。

[事業系統図]



(注1) 株式会社ボルモ、株式会社ボルスタ及び株式会社ボルテージVR

(注2) Voltage Entertainment USA, Inc

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,800	2,132,425
売掛金	1,290,622	1,130,273
前渡金	61,480	-
前払費用	81,252	99,886
繰延税金資産	32,475	24,704
その他	3,404	19,409
貸倒引当金	△1,109	△642
流動資産合計	3,705,926	3,406,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	102,929	118,109
減価償却累計額	△94,409	△98,838
建物(純額)	8,520	19,271
工具、器具及び備品	711,716	628,171
減価償却累計額	△510,318	△501,204
工具、器具及び備品(純額)	201,398	126,967
有形固定資産合計	209,919	146,239
無形固定資産		
ソフトウェア	473,277	367,776
無形固定資産合計	473,277	367,776
投資その他の資産		
投資有価証券	15,002	22,557
長期前払費用	-	14,974
差入保証金	85,000	109,000
敷金	288,192	244,552
繰延税金資産	128,081	118,511
投資その他の資産合計	516,276	509,595
固定資産合計	1,199,473	1,023,610
資産合計	4,905,400	4,429,667
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,906	123,997
未払金	5,099	270
未払費用	603,545	499,877
未払法人税等	96,519	40,899
未払消費税等	79,471	-
預り金	61,792	26,493
その他	2,017	1,541
流動負債合計	1,037,352	693,080
負債合計	1,037,352	693,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	936,148	936,499
資本剰余金	901,748	902,099
利益剰余金	2,031,050	1,977,347
自己株式	△196	△100,139
株主資本合計	3,868,750	3,715,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,611
為替換算調整勘定	△1,526	19,168
その他の包括利益累計額合計	△702	20,780
純資産合計	3,868,047	3,736,587
負債純資産合計	4,905,400	4,429,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	11,219,347	8,820,377
売上原価	4,364,054	3,898,231
売上総利益	6,855,292	4,922,146
販売費及び一般管理費	6,324,420	4,780,999
営業利益	530,872	141,146
営業外収益		
受取利息	791	714
受取配当金	207	251
助成金収入	16,015	-
為替差益	-	9,872
雑収入	908	7,137
営業外収益合計	17,924	17,975
営業外費用		
為替差損	60,393	-
雑損失	7	349
営業外費用合計	60,400	349
経常利益	488,395	158,772
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,491
特別利益合計	-	6,491
特別損失		
固定資産売却損	-	4,880
固定資産除却損	7,483	2,268
減損損失	56,245	-
特別損失合計	63,728	7,149
税金等調整前当期純利益	424,666	158,114
法人税、住民税及び事業税	214,652	129,188
法人税等調整額	△416	16,992
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	△12,297
法人税等合計	214,236	133,883
当期純利益	210,430	24,230
親会社株主に帰属する当期純利益	210,430	24,230

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	210,430	24,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,806	788
為替換算調整勘定	△62,579	20,695
その他の包括利益合計	△64,385	21,483
包括利益	146,044	45,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,044	45,713

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	922,314	887,914	1,897,942	△196	3,707,975
当期変動額					
新株の発行	13,833	13,833			27,667
剰余金の配当			△77,322		△77,322
親会社株主に帰属する当期純利益			210,430		210,430
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,833	13,833	133,107	-	160,775
当期末残高	936,148	901,748	2,031,050	△196	3,868,750

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,629	61,053	63,682	18,077	3,789,735
当期変動額					
新株の発行					27,667
剰余金の配当					△77,322
親会社株主に帰属する当期純利益					210,430
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,806	△62,579	△64,385	△18,077	△82,463
当期変動額合計	△1,806	△62,579	△64,385	△18,077	78,311
当期末残高	823	△1,526	△702	-	3,868,047

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	936,148	901,748	2,031,050	△196	3,868,750
当期変動額					
新株の発行	351	351			702
剰余金の配当			△77,933		△77,933
親会社株主に帰属する当期純利益			24,230		24,230
自己株式の取得				△99,942	△99,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	351	351	△53,702	△99,942	△152,943
当期末残高	936,499	902,099	1,977,347	△100,139	3,715,807

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	823	△1,526	△702	-	3,868,047
当期変動額					
新株の発行					702
剰余金の配当					△77,933
親会社株主に帰属する当期純利益					24,230
自己株式の取得					△99,942
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	788	20,695	21,483	-	21,483
当期変動額合計	788	20,695	21,483	-	△131,459
当期末残高	1,611	19,168	20,780	-	3,736,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	424,666	158,114
減価償却費及びその他の償却費	175,480	127,397
ソフトウェア償却費	270,387	259,397
固定資産売却損益(△は益)	-	4,880
固定資産除却損	7,483	2,268
減損損失	56,245	-
株式報酬費用	2,582	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△329	△466
受取利息及び受取配当金	△999	△966
為替差損益(△は益)	8,649	△20,937
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△6,491
売上債権の増減額(△は増加)	427,452	163,039
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,768	△65,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,315	△97,032
未払費用の増減額(△は減少)	△149,577	△105,770
その他	△47,677	△11,695
小計	1,165,279	406,580
利息及び配当金の受取額	999	966
法人税等の支払額	△246,261	△178,638
法人税等の還付額	-	12,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,017	241,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,590	△63,460
有形固定資産の売却による収入	-	728
無形固定資産の取得による支出	△250,532	△155,847
差入保証金の差入による支出	△42,960	△24,000
敷金の差入による支出	△39,775	△381
敷金の回収による収入	233	36,208
投資有価証券の取得による支出	△444	△10,200
投資有価証券の売却による収入	-	10,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,070	△206,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,007	702
自己株式の取得による支出	-	△99,942
配当金の支払額	△76,560	△78,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,552	△177,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,150	37,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	417,243	△105,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,557	2,237,800
現金及び現金同等物の期末残高	2,237,800	2,132,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

Voltage Entertainment USA, Inc.

株式会社ボルモ

株式会社ボルスタ

株式会社ボルテージVR

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社ボルモ、株式会社ボルテージVR及び新設分割により設立した株式会社ボルスタを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具、器具及び備品 4～7年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	744.49円	731.77円
1株当たり当期純利益金額	40.66円	4.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.35円	4.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	210,430	24,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	210,430	24,230
期中平均株式数(株)	5,175,016	5,105,311
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,918	25,243
(うち新株予約権)	(39,918)	(25,243)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。